

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	16,231	60,758	39,208
	人件費	2,264	2,018	2,018
目 的	総事業費	18,495	62,776	41,226
老人福祉施設等の整備を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。		県支出金		39,200
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8
		合 計		39,208
3. 活動内容				
活動指標1	名称	補助金交付対象事業所数		単位 件
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	9	2
		実 績	8	1
活動指標2	名称	特別養護老人ホームの床数		単位 床
	内容説明	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	739	861
		実 績	739	861
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく施設整備数を確保することが課題です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国、県及び本市の補助金や交付金事務の規則等に従い、適正な建設費等の補助を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を推進するため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて整備することができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の削減は、介護事業者の負担を強いることになるため現在の事業費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業者に対し公平に周知し、負担も適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設地周辺住民に予め建設内容を説明するよう事業者に指導を行っているほか、ユニバーサルデザインに対応した施設が整備されています。

事務事業名	老人福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	令和05年度	31年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
社会福祉法人		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,353	10,353	3,933
	人件費	90	91	91
目 的	総事業費	10,443	10,444	4,024
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。 手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人が支払う借入償還金について、当該年度の償還元金に1／4を乗じた額を補助します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,933
	合 計			3,933
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	補助対象法人数	単位 法人
		内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人の数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	5
成 果（効果・予測） 市内老人福祉施設の建設を促進しました。	活動指標2	指標値	予 定	3
			実 績	5
			実 績	5
		――		
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	
課 題 特別養護老人ホームについては、要綱の規定により、平成15年度以前の借入分を対象としているため、新規対象事業はありません。（継続事業のみ）	活動指標4	指標値	予 定	
			実 績	
			実 績	
		――		
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			31年度	
			予 定	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国や県の動向を見極めつつ、償還金の適正な支援を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国、県及び本市の補助金や交付事務の規則に従い、適正な建設費の補助を実施していきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	国、県及び本市の補助金や交付事務の規則に従い、適正な建設費の補助を実施していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の削減は、事業者負担を強いることになるため現在の事業費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	社会福祉法人に対して公平に周知し、負担も適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ユニバーサルデザインに対応した施設が整備されるなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	868	3,399	3,361
	人件費	35,485	31,746	31,524
目 的	総事業費	36,353	35,145	34,885
利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事業者の集団指導、実地指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,361
		合 計		3,361

活動指標1	名称	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定等			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定、更新等の件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	673	504	801	
		実 績	647	801	――	
活動指標2	名称	地域密着型介護サービス事業所等の実地指導			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の実地指導件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	58	75	78	
		実 績	58	76	――	
活動指標3	名称	市指定の事業所数			単位	所
	内容説明	市が指定する地域密着型介護サービス事業所等の総数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	174	226	213	
		実 績	174	213	――	
活動指標4	名称	事故報告書の受理件数			単位	件
	内容説明	介護保険事業所から提出があった事故報告書の受理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,052	1,042	998	
		実 績	1,042	998	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・指導権限が県から市に移譲されたことにより、さらに事務量が増加しました。実地指導の一部の委託件数を拡大するとともに、事務作業の改善をするなど効率的な業務運営を図ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の指定権限と指導権限があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	条例に基づき、地域の実情に応じた指定等を行っています。また事業所への実地指導については、計画に基づいた指導を行うことができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業実施に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての事業所に対し、一定の基準及び期間に基づいて指定・指導を行い、サービスの供給と質の均衡を図っております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公募委員を含む大和市介護保険サービス審議会において、介護保険サービスに関する審議を行っています。また条例を改正するときには、パブリックコメントを実施するなど、市民参加、情報提供に向けた取り組みを行っています。

事務事業名	介護ロボット導入支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成28年度	平成30年度	3年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の介護サービス事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,004	8,235	0
	人件費	2,368	2,224	0
目 的	総事業費	12,372	10,459	0
先駆的な取り組みとして介護ロボットを導入する事業者を支援することによって、介護従事者が働きやすい職場環境の整備を促進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・介護ロボットを導入する事業者に補助金を交付します。				

活動指標1	名称	介護ロボット導入施設、事業者数			単位	件
	内容説明	補助金の交付を受け介護ロボットを導入する事業者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	7	0	
		実 績	7	5	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	3ヶ年（平成30年度まで）の時限を設けて実施していましたが、現時点における市内事業所の導入希望については充足したこと、又今後の技術開発の進展を見定める必要があることから、休止することとしました。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護職員の人材不足が社会的な問題となっている状況において、保険者である市は先駆的に介護ロボットを導入する事業者を支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	効果的な介護ロボットの導入を事業者に検討してもらうため募集期間を設けることで、より効果をあげられる可能性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	介護ロボットの導入事例はまだ少なく、事業者にとって導入効果が明確になっていないこともあることから、補助率、予算額は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業者も導入にかかる経費の一部を負担しており、受益と負担の適正性に問題はありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業を実施するにあたっては、ホームページに掲載するなど情報提供に努めています。また、全ての事業者に案内を送付しております。

事務事業名	資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)					
第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳から64歳）のうち受給権者			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	1,479	2,095	1,549		
		人件費	6,264	6,301	6,301		
目 的		総事業費	7,743	8,396	7,850		
被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		1,549			
		合 計		1,549			
手段、手法【実施手法：直営】							
住民基本台帳システムから被保険者情報を把握し、資格の取得・喪失等を介護保険事務処理システムにより管理します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	第 1 号被保険者数	単位	人	
			内容説明	6 5 歳以上の被保険者数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	55,016	56,226	56,869
				実 績	55,630	56,265	－ － －
		活動指標 2	名称	新規資格取得者数	単位	人	
内容説明	6 5 歳到達、転入等による資格取得者数						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	予 定		3,300	3,190	3,000		
	実 績		3,190	3,027	－ － －		
活動指標 3	名称	資格喪失者数	単位	人			
	内容説明	死亡、転出等による資格喪失者数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	2,100	2,300	2,400		
		実 績	2,305	2,392	－ － －		
活動指標 4	名称		単位				
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの運用管理を適正に行い、円滑な事務処理を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9848
特別会計

事務事業名	介護保険運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果		必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法			
		老人福祉法			
		健康増進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
介護保険事業計画		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,089	89	8,197
	人件費	8,106	1,112	1,853
目 的	総事業費	11,195	1,201	10,050
市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の策定及び進行管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 実態調査を実施し、審議会や地域説明会を開催しながら、計画期間を3年間とする介護保険事業計画を策定します。策定後は、審議会を適時開催して計画の進行管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,197
		合 計		8,197

3. 活動内容

活動指標1	名称	計画審議会の開催			単位	回
	内容説明	事業計画の進捗状況の報告、次期計画の検討				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	1	2	
活動指標2	指標値	実 績	5	1	――	
	名称	実態調査の実施			単位	回
	内容説明	計画策定にあたり、市民のサービス利用意向等を把握				
活動指標3	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	1	
	指標値	実 績	0	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
課 題	介護保険制度の改正や本市の被保険者数の増加等を踏まえた上で計画を策定することが重要となります。	実 績			――	
活動指標5	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	指標値	実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	第7期計画の進行管理及び第8期計画の策定に向けた基礎調査を行います。					

事務事業名	保険料賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1号被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	13,122	13,680	16,768
	人件費	18,423	18,533	18,533
目 的	総事業費	31,545	32,213	35,301
介護保険制度運営財源の確保をします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,768
		合 計		16,768
介護保険事務処理システムによる保険料の賦課算定をします。保険料の徴収は年金からの天引き（特別徴収）又は納付書による個別納付（普通徴収）等により行います。保険料未納者への督促・催告及び滞納整理の実施、延滞金の徴収を行います。				

3. 活動内容

滞金の徴収を行います。	活動指標 1	名称	保険料賦課徴収人数			単位	人
		内容説明	第1号被保険者保険料賦課実人数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	55,016	56,226	56,869	
			実 績	55,630	56,265	— — —	
成 果（効果・予測）							
介護保険料の収納率の向上を目指します。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
今後、更なる高齢化の進展に伴い、納付忘れや納付方法がわからない対象者の増加が見込まれます。 未納者に対する更なる収納対策の強化を行っていく必要があります。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	納付誓約書提出者に対する納付計画の履行確認及び不履行者に対する催告の実施など、継続し収納対策の取り組みを行います。					

事務事業名	要介護認定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	認定係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民（介護保険の被保険者に限る）のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	122,270	112,277	139,444
	人件費	67,426	67,829	67,829
目 的	総事業費	189,696	180,106	207,273
被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 認定申請があった対象者の心身状況について、訪問調査を行います。その調査結果と主治医の意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者によって構成される介護認定審査会において要介護度の審査判定を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		139,444	
	合 計		139,444	

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査判定件数		単位	人
	内容説明	介護認定審査会審査判定件数(認定取消、避難住民審査等含む)			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	9,063	7,620	9,458
		実 績	8,892	7,643	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	適正かつ迅速な認定がなされるよう、調査員の研修等や補充を適宜行う必要があります。また、国から示された認定審査会（二次判定）の簡素化を9月から実施することにより、認定審査業務の迅速化が図れました。					

事務事業名	趣旨普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主に、介護保険被保険者（65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳の第2号被保険者）とその家族等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,844	1,689	1,853
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	2,949	2,801	2,965
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 広報掲載、各種パンフレット作成、説明会等を通じて介護保険制度のPRを図ります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,853	
	合 計		1,853	

3. 活動内容

活動指標1	名称	講師派遣等回数			単位	回
	内容説明	出前講座への講師派遣、説明会等の開催				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	14	6	2	
		実 績	13	2	――	
活動指標2	名称	広報PR回数			単位	回
	内容説明	広報紙への制度周知記事掲載				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	5	3	
		実 績	3	7	――	
活動指標3	名称	パンフレット作成部数			単位	冊
	内容説明	制度周知用パンフレット				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	67,900	73,100	73,100	
		実 績	69,300	73,100	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	制度改正により更に複雑化する介護保険制度の円滑な運営のため、被保険者である市民への適切な情報提供と内容の充実を図っていきます。					

事務事業名	介護保険給付準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
介護保険給付準備基金及び第1号被保険者保険料		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	218	264,297	1,029
	人件費	368	297	297
目 的	総事業費	586	264,594	1,326
給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 決算上生じた第1号被保険者の保険料剰余金等を基金として積立て、保険給付費の財源に不足が生じた場合に基金を取り崩します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,029	
	一般財源		0	
	合 計		1,029	

活動指標1	名称	介護保険給付準備基金への積立回数			単位	回
	内容説明	第1号被保険者保険料の剰余金を積み立てた回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	給付費用の執行状況を的確に把握し、基金の適正な運用を図ります。					

事務事業名	償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
国庫負担金及び国庫補助金等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	260,814	95,417	1,000		
	人件費	368	297	297		
目 的	総事業費	261,182	95,714	1,297		
介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,000				
	合 計	1,000				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	償還回数	単位	回	
		内容説明	国等に前年度の交付金超過交付額を償還する回数			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	7	6	7
	実 績	4	6	— — —		
	活動指標 2	名称				単位
内容説明						
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
実 績			— — —			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
実 績			— — —			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
実 績			— — —			
課 題	給付費等予算編成及び執行状況の的確な管理により、償還金を極力少なくする必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	給付費用等の執行状況を的確に管理し、償還金が発生した場合は正確かつ速やかな事務の執行に努めます。					

事務事業名	介護保険利用者負担対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する			
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
利用者負担額の減免措置を行った社会福祉法人		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	94	147	182
	人件費	368	148	148
目 的	総事業費	462	295	330
社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮である方の利用者負担軽減を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		136
		市債		0
		その他		0
		一般財源		46
		合 計		182
手段、手法【実施手法：直営】				
社会福祉法人が、生活困窮者に対して、利用者負担額を軽減した場合に当該法人に補助金を交付します。				

活動指標1	名称	実施法人			単位	法人
	内容説明	利用者負担額を軽減する法人				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	12	12	13	
		実 績	12	12	――	
活動指標2	名称	実施法人が提供するサービスの利用者負担軽減者数			単位	人
	内容説明	延べ人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	12	12	
		実 績	15	13	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	低所得者が介護保険サービスを安心して利用できるよう、引き続き事業を継続していきます。					

事務事業名	保険給付事業（介護）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 要支援・要介護の認定を受けている被保険者及び事業者。 。	総事業費 (単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	12,966,690	13,386,433	14,861,378	
	人件費	25,935	31,357	30,616	
	総事業費	12,992,625	13,417,790	14,891,994	
目 的 要支援・要介護認定者へ提供される介護保険サービスに に要する費用の一部を保険給付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 本人または事業者からの請求に対して費用の一部を支払 います。		国支出金	2,883,692		
		県支出金	2,142,057		
		市債	0		
		その他	4,012,281		
		一般財源	5,823,348		
		合 計	14,861,378		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	介護サービス利用者数		単位	人
	内容説明	のべ利用者			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	91,487	102,827	101,120
		実 績	97,169	97,246	――
成 果（効果・予測） 介護サービスの利用が促進され、介護を必要とする高齢 者が自立した生活を送ることができます。	名称	給付総額		単位	千円
	内容説明	保険給付費の総額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	13,565,456	14,412,646	14,861,378
		実 績	12,966,690	13,386,433	――
課 題 介護サービスの種類や内容が多様化していることから、 的確な給付管理を行う必要があります。	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	介護保険サービスを利用した要支援・要介護認定者または事業者の請求に対し、適正に保険給付費を執行します。					

事務事業名	地域支援任意事業（介護給付関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係・事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	必要な介護サービスの支援が受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護サービス利用者、及びその家族、居宅介護支援事業所等。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,178	8,061	17,465
	人件費	2,452	4,003	5,708
目 的	総事業費	6,630	12,064	23,173
利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	6,726	
		県支出金	3,363	
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事業の運営の安定化を図るため、給付費通知、ケアプラン点検、給付実績検証事業を行います。 併せて、地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業として、介護サービス相談員派遣事業、住宅改修支援事業、グループホーム家賃等支援事業を行います。		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	7,376	
		合 計	17,465	

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護サービス相談員派遣事業所数			単位	箇所
	内容説明	年間延べ派遣事業所数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	260	268	――	
活動指標2	名称	住宅改修支援費支払件数			単位	件
	内容説明	住宅改修支援費（手数料）を支払った件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	200	200	210	
		実 績	182	174	――	
活動指標3	名称	グループホーム家賃助成制度認定者数			単位	
	内容説明	グループホームの家賃助成制度認定者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	6	
		実 績	2	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまでの取り組みに加え、自立支援・重度化防止対策及び給付適正化対策として、給付適正化システムの導入を検討し、より効果的な取り組みを進めます。					